



2022年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年3月16日

上場会社名 株式会社サーキュレーション 上場取引所 東
 コード番号 7379 URL https://circu.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 久保田 雅俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 山口 征人 (TEL) 03(6256)0467
 四半期報告書提出予定日 2022年3月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第2四半期の業績(2021年8月1日~2022年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第2四半期	3,374	—	341	—	340	—	218	—
2021年7月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2022年7月期第2四半期	26	53	25	33				
2021年7月期第2四半期	—	—	—	—				

(注) 1. 2021年7月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年7月期第2四半期の数値および2022年7月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第2四半期	3,119	2,290	73.4
2021年7月期	3,911	2,060	52.7

(参考) 自己資本 2022年7月期第2四半期 2,290百万円 2021年7月期 2,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2022年7月期	—	0.00	—	—	—	—
2022年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年7月期の業績予想(2021年8月1日~2022年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,300	32.6	512	5.7	508	11.9	328	11.3	39	67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付書類P. 9「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付書類P. 9「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年7月期2Q	8,266,400株	2021年7月期	8,153,000株
------------	------------	----------	------------

- ② 期末自己株式数

2022年7月期2Q	一株	2021年7月期	一株
------------	----	----------	----

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年7月期2Q	8,246,160株	2021年7月期2Q	7,133,000株
------------	------------	------------	------------

(注) 当社は、2021年4月30日付で普通株式1株につき700株の割合で株式分割を行っております。2020年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足資料の入手方法について)

当社は、2022年3月16日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、日本取引所グループウェブサイト上の「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、米中の貿易摩擦、近隣諸国における地政学的リスク、そして何より、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による経済への大きな影響により、国内景気は依然不透明感が拭えない状況にあります。新型コロナウイルス感染症につきまして、我が国では緊急事態宣言が度々発出される等、今後の収束時期を正確に予測することは困難な状況にあります。ワクチン接種の全国的な進展等、社会的な対応が進んでおります。

一方で、個人の働き方は多様化し、人生100年時代におけるシニア世代の働き方、女性の活躍推進、日本国政府の掲げる働き方改革、企業を取り巻く終身雇用の崩壊等により、多様な働き方を望む個人が増加しており、組織に依存しない働き方が広がっております。加えて、高度な技能を有するプロ人材は、高い専門性を磨き「一社に雇用されるのではなく、専門性を活かし複数社で価値を発揮する」志向性を持った働き方が増加しております。

企業も、少子高齢化による労働力の減少、地方中小企業の事業承継問題、大手企業のイノベーションのジレンマ等、我が国の経済発展において多くの課題を抱えております。

従来の企業と個人が「雇用」という形で繋がるというあり方では、これらの課題に対応することが困難な状況になっております。「雇用」に縛られない多様な働き方を望む個人と、外部のプロ人材による経営改革を進めたい企業が、時間や場所、組織の枠組み等の制限を超えて、協業できる仕組みが必要になっていくと考えられます。

このような状況のもと、当社は、「世界中の経験・知見が循環する社会の創造」というビジョンを掲げ、「プロシエアリング」事業を展開し、順調に業績を伸ばしております。当社主力サービスである「プロシエアリングコンサルティング」サービスは、世の中の法人企業が抱える経営課題を外部プロ人材の力で解決支援するサービスであります。また、「FLEXY（フレキシィ）」サービスは、企業のITに関する経営課題をDX（デジタルトランスフォーメーション）によって解決支援するサービスであります。

当第2四半期累計期間は、労働人口減少による人手不足や働き方改革に加え、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響から、オープンイノベーションによる経営改革やDXによる業務効率化を推進する企業が増加する等、外部プロ人材活用の需要が堅調に推移致しました。

「プロシエアリングコンサルティング」サービス、「FLEXY」サービスの当第2四半期累計期間における売上高は、「平均月次稼働プロジェクト数×平均月次請求単価×6ヶ月」により算出されます。当第2四半期累計期間は、過去の緊急事態宣言を経て当社登録のプロ人材による法人顧客へのWeb MTG等を用いたリモート支援が定着しており、平均月次稼働プロジェクト数が1,136件となり、過去最高値に到達しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は3,374,712千円、利益面につきましては、プロシエアリング事業の順調な拡大と社内の生産性向上施策の進展により、営業利益は341,579千円、経常利益は340,879千円、四半期純利益は218,843千円となりました。なお、当社はプロシエアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

事業ごとの売上高は次の通りであります。また、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

サービス別	当第2四半期累計期間(千円)
プロシエアリング コンサルティングサービス	1,885,850
FLEXYサービス	1,424,418
その他	64,442
計	3,374,712

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産につきましては、前事業年度末と比較して794,389千円減少し、2,902,817千円となりました。これは主に、長期借入金の返済、法人税等や消費税の納付および賞与の支給により現金及び預金が890,382千円減少したこと、売上高の増加により売掛金が42,708千円増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産につきましては、前事業年度末と比較して3,055千円増加し、216,902千円となりました。これは主に、本社の一部改装により有形固定資産が1,897千円増加したこと、FLEXY登録プロ人材獲得のための求人サイトに係るソフトウェア開発により、無形固定資産が1,976千円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債につきましては、前事業年度末と比較して517,811千円減少し、827,790千円となりました。これは主に、長期借入金の一括返済により1年内返済予定の長期借入金が343,601千円減少し、法人税等の納付により未払法人税等が86,175千円減少したこと、消費税の納付により未払消費税等が51,613千円減少したこと、賞与の支給により賞与引当金が48,287千円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債につきましては、前事業年度末と比較して503,903千円減少し、951千円となりました。これは主に、長期借入金の一括返済により長期借入金が503,067千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して230,380千円増加し、2,290,977千円となりました。これは四半期純利益218,843千円を計上したことに加え、新株予約権の行使により、資本金が5,768千円、資本準備金が5,768千円、それぞれ増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比べ890,382千円減少し、2,107,978千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りとなります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、31,664千円の支出となりました。これは主に、プロシエアリング事業の順調な業容拡大と社内の生産性向上施策が奏功したこと等で税引前四半期純利益340,879千円となったものの、法人税等の支払いによる支出が182,824千円あり、未払金が54,102千円、未払消費税等が51,613千円、賞与引当金が48,287千円、それぞれ減少したこと、売上債権が42,708千円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13,689千円の支出となりました。これは本社の一部改装による有形固定資産の取得による支出5,589千円、FLEXY登録プロ人材獲得のための求人サイト構築に伴う無形固定資産の取得による支出8,100千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、845,028千円の支出となりました。これは、ストックオプションの行使による収入11,537千円及び、長期借入金の返済による支出846,668千円等によるものです。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期通期の業績予想は、2021年9月13日に「2021年7月期決算短信」にて公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、有価証券報告書の「事業等のリスク」において、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に伴うリスクについても記載しておりますが、過去の緊急事態宣言を経て当社登録のプロ人材による法人顧客へのWeb MTG等を用いたリモート支援が定着しており、現在の新型コロナウイルスによる当社2022年7月期業績への影響は軽微と捉えております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,998,360	2,107,978
売掛金	661,581	704,289
その他	42,487	91,663
貸倒引当金	△5,222	△1,112
流動資産合計	3,697,206	2,902,817
固定資産		
有形固定資産	33,244	35,141
無形固定資産	56,654	58,631
投資その他の資産		
その他	124,630	126,224
貸倒引当金	△681	△3,094
投資その他の資産合計	123,948	123,129
固定資産合計	213,847	216,902
資産合計	3,911,054	3,119,720

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	333,671	368,633
1年内返済予定の長期借入金	343,601	-
未払金	171,881	135,310
預り金	51,627	53,560
未払法人税等	208,210	122,034
未払消費税等	94,388	42,774
賞与引当金	98,146	49,859
その他	44,075	55,617
流動負債合計	1,345,602	827,790
固定負債		
長期借入金	503,067	-
その他	1,788	951
固定負債合計	504,855	951
負債合計	1,850,457	828,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	861,252	867,020
資本剰余金	849,526	855,295
利益剰余金	349,818	568,661
株主資本合計	2,060,596	2,290,977
純資産合計	2,060,596	2,290,977
負債純資産合計	3,911,054	3,119,720

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
売上高	3,374,712
売上原価	1,988,578
売上総利益	1,386,133
販売費及び一般管理費	1,044,553
営業利益	341,579
営業外収益	
受取利息	7
雑収入	600
営業外収益合計	607
営業外費用	
支払利息	1,308
営業外費用合計	1,308
経常利益	340,879
税引前四半期純利益	340,879
法人税等	122,035
四半期純利益	218,843

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	340,879
減価償却費	11,858
敷金償却額	1,051
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,696
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48,287
受取利息	△7
支払利息	1,308
売上債権の増減額 (△は増加)	△42,708
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,978
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,961
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51,613
未払金の増減額 (△は減少)	△54,102
その他	△33,479
小計	152,185
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	△1,031
法人税等の支払額	△182,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,589
無形固定資産の取得による支出	△8,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△846,668
ストックオプションの行使による収入	11,537
上場関連費用の支出	△9,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△845,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△890,382
現金及び現金同等物の期首残高	2,998,360
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,107,978

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。